

## 事業概要説明書

事業名	学校施設の改修・建替え						
担当部署	教育委員会事務局 管理部 学校施設課						
事業開始年度	合併以前の旧市が各々実施						
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校、中学校設置基準(学校教育法第3条に基づく文部科学省令)</li> <li>・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律</li> <li>・学校施設環境改善交付金交付要綱</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )						
事業概要	<p>1 事業の目的 さいたま市立の小学校103校、中学校57校において、安全安心で良好な学習環境を確保し、建物を適切に維持するために施設の耐震化並びに校舎、体育館、プール、給食室等の改修を行うとともに、老朽化が著しい施設については改築を実施する。 また、併せてバリアフリー化、太陽光発電など環境に配慮したエコスクール化の推進等の施設整備を行う。</p> <p>2 学校施設の老朽化の現状 平成24年4月1日現在で、小中学校の校舎、体育館は、校舎500棟、体育館150棟、全体で650棟あり、そのうち、建築後20年～29年経過が校舎、体育館あわせて83棟(約13%)、30年～39年経過が350棟(約54%)、40年以上経過が148棟(約23%)で、学校施設の老朽化が進んでいる。建物の耐用年数は概ね60年から65年とされているが、その間、機能を適切に維持するためには、建築後20年から25年の周期で屋上防水、外壁改修等のメンテナンスを実施する必要がある。</p> <p>3 学校施設の耐震化の現状 小中学校の校舎、体育館650棟の構造部(柱、壁、梁など)の耐震化は喫緊の課題として、これまで最優先して実施している。平成23年度末の耐震化率は88%で、平成24年度中には、全ての耐震補強工事が完了予定である。今後、天井材、照明等の落下防止、窓ガラスの飛散防止など、非構造部材の耐震化を主たる避難場所となる体育館から着手する。</p> <p>※ 事業費(工事請負費) 下段に記載の事業費については、老朽改修、改築にかかる経費以外に、学校施設の質的向上を図る太陽光発電設備設置、校庭改修(芝生化、散水装置設置も含まれる)等の経費を含む。事業費のうち、老朽改修にかかる工事請負費は、22年度は770,089千円、23年度は825,951千円、24年度は709,172千円。</p>						
事業費		区分	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(予算)	
		事業費	千円	1,779,478	2,027,452	2,443,962	
		概算人件費	千円	25,350	25,350	25,350	
		総計	千円	1,804,828	2,052,802	2,469,312	
	財源内訳		国・県支出金	千円	479,525	290,435	516,620
			市債	千円	599,700	1,147,200	1,520,200
その他特定財源			千円				
一般財源			千円	725,603	615,167	432,492	
成果		成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	①	老朽改修実施件数	件	35	32	18	
		(指標説明)	老朽改修を実施した学校の数(延べ校数)				
	②	改築校舎件数	件	2(0)	3(2)	1(0)	
(指標説明)		校舎改築工事実施学校の数(カッコ内は改築工事完了数)					

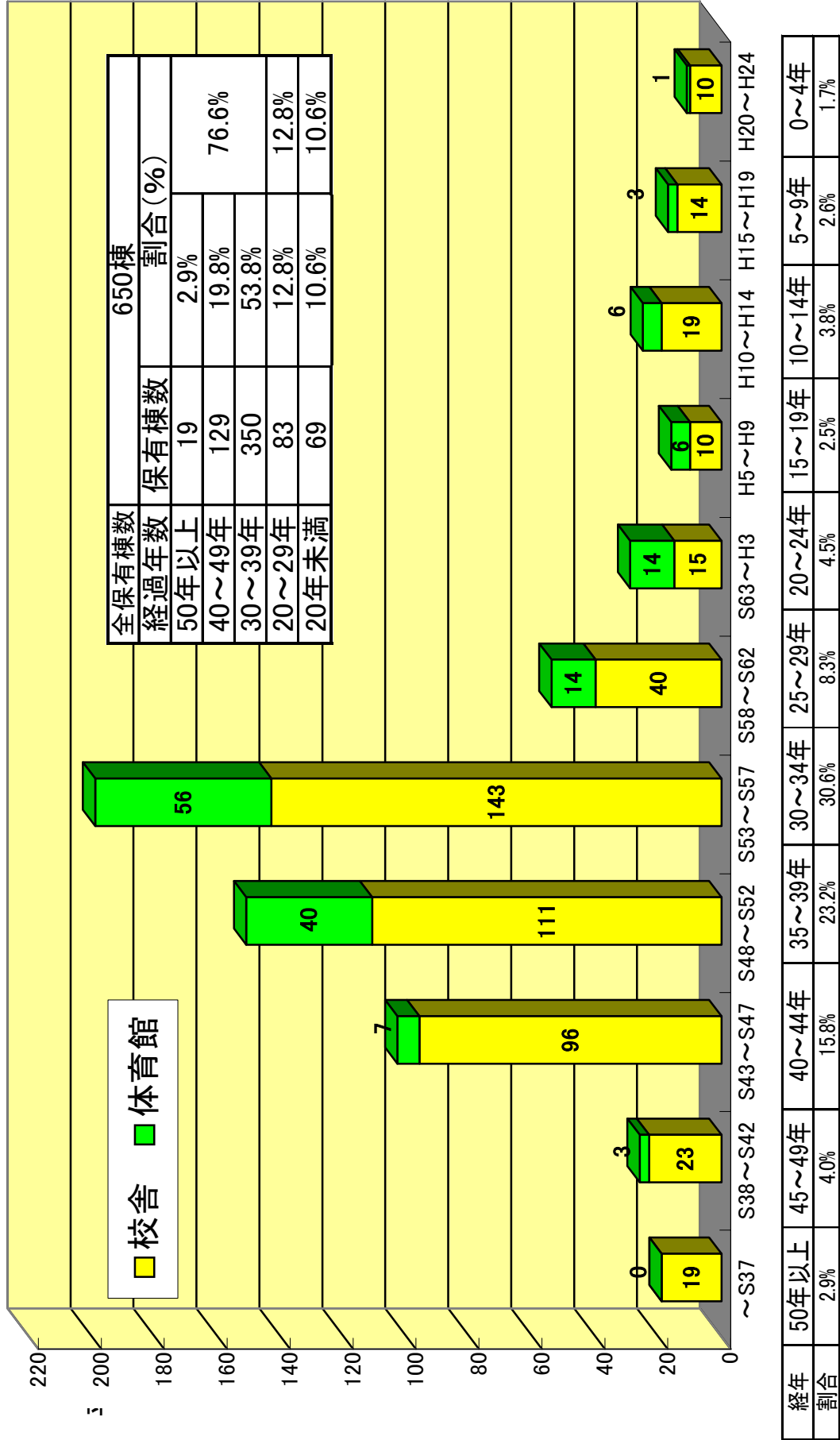
## 事業概要説明書

費用対効果	<p>○ 費用(概算)</p> <p>1 老朽改修(過去5年の実績…1棟あたりの所要額平均) 屋上防水15,000千円、外壁改修30,000千円、トイレ改修50,000千円</p> <p>2 改築(最近の事例) 浦和別所小校舎(2,135㎡)… 660,701千円、309千円/㎡ 桜木小校舎(4,846㎡) …1,238,317千円、255千円/㎡</p> <p>○ 効果(適切な時期に改修を行うことによる効果) 適切な時期に改修を実施することにより、建物本来の耐用年数(概ね60～65年)の確保が可能。</p> <p>※雨漏り等による鉄筋や建物内外のサビ、腐食、コンクリートや給排水管の劣化等が発生し、建物の寿命が短くなり、改築時期が早まる。</p>
現状の課題等	<p>1 老朽化に伴う機能面の不具合、安全面の危惧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・望ましい時期に改修ができていない建物の存在 <ul style="list-style-type: none"> <li>屋上防水の劣化による雨漏り</li> <li>トイレの老朽化による臭気、汚水漏れの発生</li> <li>給排水管の漏水、詰り</li> <li>外壁の老朽化によるコンクリート片、モルタルの落下</li> <li>老朽化による窓枠、手摺りの落下(※他市の事例)</li> </ul> </li> </ul> <p>2 計画的な改修の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な改修を行うためには、中長期的な改修計画の策定及び重点的な予算の確保が必要</li> <li>・老朽化だけではなく、情報化やバリアフリー、環境対策など社会の変化に対応した質的改善も併せて実施することが必要</li> </ul> <p>3 今後の重点方針</p> <p>(1)学校施設老朽改修の計画的な推進 老朽化した学校施設の改修及び改築事業を重点的かつ計画的に行う。老朽改修は20年から25年の周期で実施し、建物の長寿命化を図る。また、一般的な耐用年数といわれている建築後60年を経過した建物は、老朽化の状況等を総合的に勘案し、改築を検討する。</p> <p>(2)防災機能の強化 主たる避難場所となる体育館の防災機能整備を図る。非構造部材の耐震化(天井材、照明等の落下防止、窓ガラスの飛散防止対策)及びトイレ改修、バリアフリー化を行う。</p> <p>(3)将来を見据えた学校施設整備 学校施設の増改築にあたっては、「コミュニティの核」として福祉施設等との複合化を検討するとともに、今後の少子高齢化の進展に対応できる柔軟な設計の導入を図る。</p>
他市の状況等	<p>○文部科学省の平成23年度の調査によると、全国(岩手県、宮城県、福島県を除く)の公立小中学校で、老朽化が深刻化している経年30年以上の建物は、全体の約6割(57.5%)を占めている。</p> <p>○1,000を超える自治体が老朽化対策、必要な予算の確保等を今後の課題としてあげている。</p>

## ◎論点(審議のポイント)

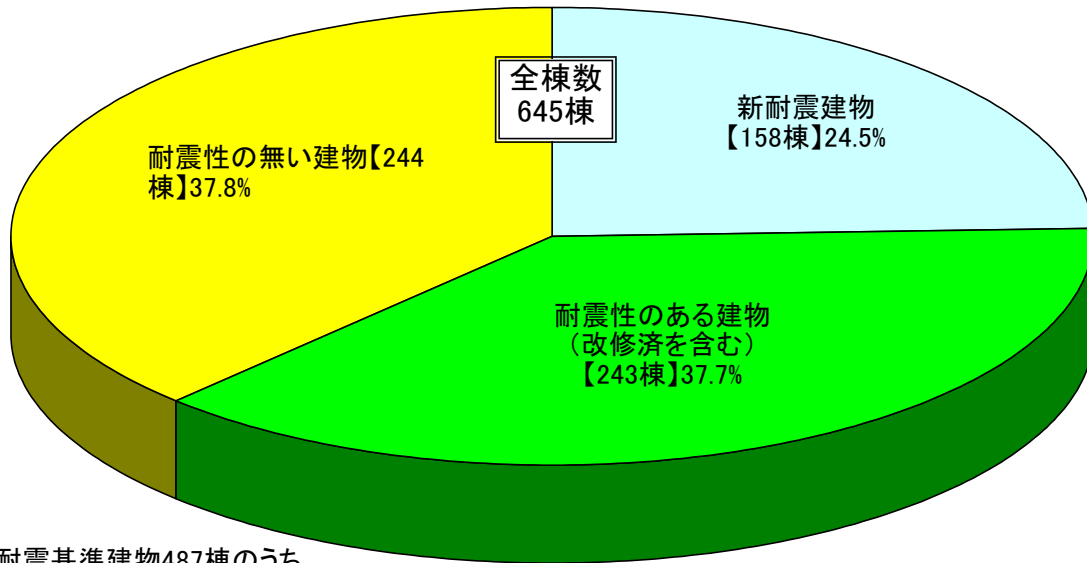
- 学校施設の耐震化について
- 学校施設の老朽化対策について
- 今後の学校施設の整備のあり方について

# さいたま市立小中学校建物経年別棟数（平成24年4月1日現在）

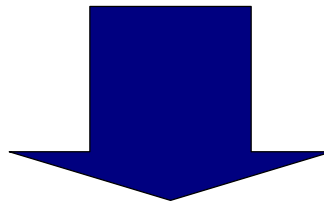


# さいたま市立小中学校建物耐震化状況概要【校舎・体育館】

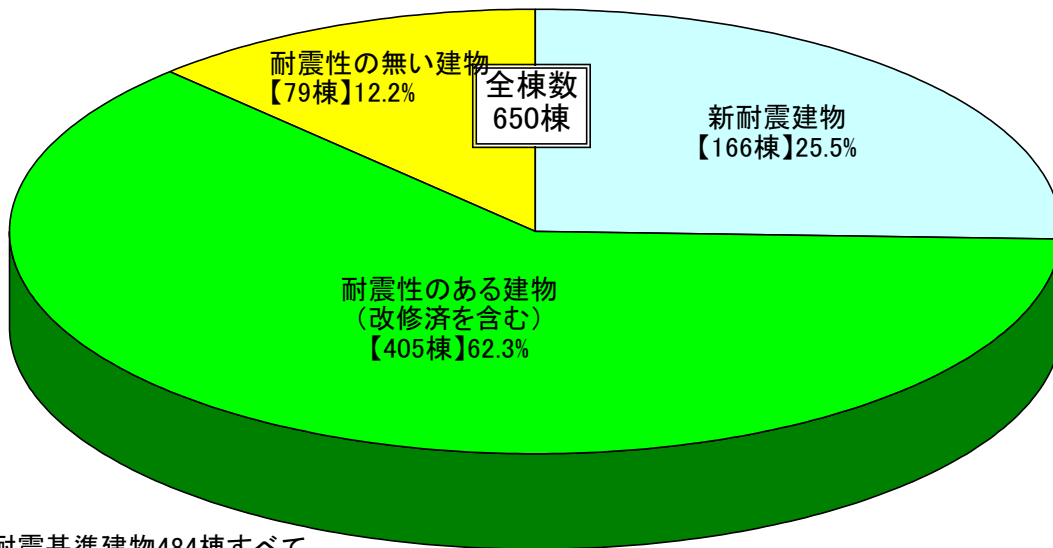
平成22年4月1日現在



旧耐震基準建物487棟のうち  
417棟は2次診断実施済み



平成24年4月1日現在



旧耐震基準建物484棟すべて  
2次診断実施済み

# 学校施設老朽化の事例（文部科学省資料より）

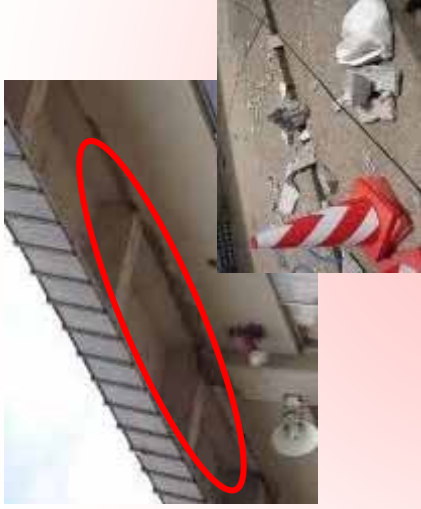
施設の老朽化により、安全面・機能面両面で様々な不具合が発生



外装材の著しい劣化



老朽化により  
モルタルが落下



老朽化により  
コンクリート片が落下



床の段差



屋上防水の老朽化で  
頻発する雨漏り



度重なる配管の破損



トイレの老朽化による臭気

文部科学省「学校施設のあり方に関する調査研究協力者会議老朽化対策検討特別部会（第1回：平成24年4月25日開催）」資料より